



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社グローバルグループ
 コード番号 6189 URL <http://www.globalg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 宜忠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部長 (氏名) 生川 雅也 TEL 03-3221-3770
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月19日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	13,155	30.1	407	19.5	1,477	26.1	791	41.7
28年9月期	10,113		340		2,000		1,358	

(注) 包括利益 29年9月期 668百万円 (50.8%) 28年9月期 1,358百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	95.22	87.71	14.2	11.4	3.1
28年9月期	179.97	154.62	25.9	16.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立されたため、28年9月期の対前期増減率は、記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。28年9月期については、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 平成28年9月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前期連結会計年度末までの平均株価を期中株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	13,952	5,924	42.5	681.37
28年9月期	11,914	5,242	44.0	641.84

(参考) 自己資本 29年9月期 5,924百万円 28年9月期 5,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	1,963	2,659	467	1,246
28年9月期	2,196	2,916	2,026	1,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		0.00	0.00			
29年9月期		0.00		0.00	0.00			
30年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,245	23.5	278	31.7	1,339	9.4	855	8.0	98.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期	8,695,360 株	28年9月期	8,168,560 株
29年9月期	128 株	28年9月期	80 株
29年9月期	8,312,177 株	28年9月期	7,550,554 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や設備投資に改善傾向がみられたほか、雇用環境改善を反映して消費に持ち直しの兆しが出るなど、緩やかながら回復基調で推移しました。

このような環境の中、子育て支援事業を取り巻く状況は、女性就業者数の増加を背景とした保育需要の増加に対応するため、政府・自治体から保育士の待遇改善や保育所整備の補助金積み増しなどの施策が打ち出されるなど対策強化の機運が一段と高まりました。

一方、2017年度末までに待機児童を解消すべく待機児童解消加速化プランに沿って政府・自治体が受け皿整備等を進めてきましたが、未だ待機児童解消の目処は立っておりません。そこで、2020年度末までに22万人分、さらに2022年度までに10万人分、合計32万人分の受け皿を整備し待機児童の解消を目指す「子育て安心プラン」が、本年6月に政府から公表されました。労働人口の減少が懸念される中、わが国活力の担い手となる女性の社会進出のためには、保育環境の整備が喫緊の課題であり子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。

こうした状況下、当社グループは東京都や神奈川県、大阪府において、保育所及び学童クラブの開設を進め、当連結会計年度には以下のとおり保育所18施設、学童クラブ1施設を開設しております。

この結果、当連結会計年度末時点で認可保育所（東京都）56施設、認可保育所（神奈川県）19施設、認可保育所（千葉県）3施設、認可保育所（大阪府）3施設、認証保育所・認定こども園等保育施設25施設、学童クラブ・児童館12施設、の計118施設を営んでいます。

(保育所)

東京都

ろく北千住こども園
 グローバルキッズ鷺ノ宮園
 グローバルキッズ豊洲五丁目保育園
 グローバルキッズ住吉園
 グローバルキッズ西大島園
 グローバルキッズ雑司が谷園
 グローバルキッズ東池袋園
 グローバルキッズ若葉園
 グローバルキッズ神楽坂園
 グローバルキッズ成増園
 グローバルキッズ東新小岩園
 グローバルキッズ若林園
 グローバルキッズ西国分寺園
 グローバルキッズ狛江園
 グローバルキッズ三鷹園
 グローバルキッズ六番町園

神奈川県

グローバルキッズ南万騎が原園

大阪府

グローバルキッズあびこ園

(学童クラブ)

神奈川県

グローバルキッズ南万騎が原学童クラブ

上記の結果、当連結会計年度は、売上高13,155百万円（前期比30.1%増）、営業利益407百万円（同19.5%増）、経常利益1,477百万円（同26.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益791百万円（同41.7%減）となりました。

② 次期の見通し

女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数や女性の就業率は依然として上昇傾向にあります。こうした環境の下、保育に対する需要は引き続き高い状況にあり、保育所の利用率は高水準で推移しております。

一方で、自治体における保育所増設が進められていますが、下表のとおり待機児童の解消は遅々として進んでおりません。「子育て安心プラン」において保育の受け皿整備を継続することが、本年6月に政府から公表されるなど、保育所の新設に対する高い需要は当面続くと見込まれます。

こうした子育て支援事業者にとって追い風が吹くなか、当社グループは待機児童の解消など社会的要請にこたえるために引き続き新園開発に注力していく方針です。

(待機児童数の推移)

	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日
待機児童数	22,741人	21,371人	23,167人	23,553人	26,081人

出所：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」より

上記を踏まえて、次期の業績は、売上高16,245百万円（前期比23.5%増）、営業利益278百万円（同31.7%減）、経常利益1,339百万円（同9.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益855百万円（同8.0%増）を見込んでおります。

なお、次期の売上高及び増加する主な要因は、保育所の新規開設等による園児数増加が寄与することが要因です。一方、営業利益及び経常利益が減少する理由は、システム投資、労働環境の改善など将来の収益力向上を実現化するための一時的費用がかさむためです。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,038百万円増加し13,952百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して57百万円増加し2,645百万円となりました。これは、現金及び預金が227百万円減少した一方、未収入金が184百万円、前払費用が64百万円及び繰延税金資産が68百万円増加したためです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,981百万円増加し11,307百万円となりました。主な要因は、保育所等の新規開設に伴い建物及び構築物が1,499百万円増加したことや敷金及び保証金が168百万円増加したことです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末と比較して1,356百万円増加し8,028百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して348百万円増加し2,472百万円となりました。未払金が123百万円、1年以内返済予定の長期借入金が81百万円、その他が98百万円増加したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,008百万円増加し5,555百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことや繰延税金負債が385百万円増加したことが主因です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して681百万円増加し5,924百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことが要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動による資金の増加1,963百万円、投資活動による資金の減少2,659百万円、財務活動による資金の増加467百万円により227百万円減少し、1,246百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

未収入金の増加による184百万円の資金の減少等がありましたが、一方で税金等調整前当期純利益1,248百万円、減価償却費530百万円等があったため、1,963百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出2,376百万円、敷金及び保証金の差入による支出187百万円、建設協力金の支払による支出66百万円等により、2,659百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出756百万円、社債の償還による支出79百万円がありましたが、一方で長期借入れによる収入1,300百万円があったため、467百万円の資金の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年9月期
自己資本比率（％）	42.5
時価ベースの自己資本比率（％）	141.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1
インタレスト・カバレッジレシオ（倍）	64.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大に向けた積極的な設備投資や財務体質の強化等を優先し、過去において配当を実施した実績はありませんが、今後は内部留保の充実状況と株主への利益還元とのバランス等を踏まえて対応したいと考えます。

配当政策の基本方針としては、設備投資の見通しや、財務体質及び収益の状況等を勘案したうえで、安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、さらなる事業の拡大に向け、新規施設開設などの設備投資等の原資として有効に活用していく予定であります。

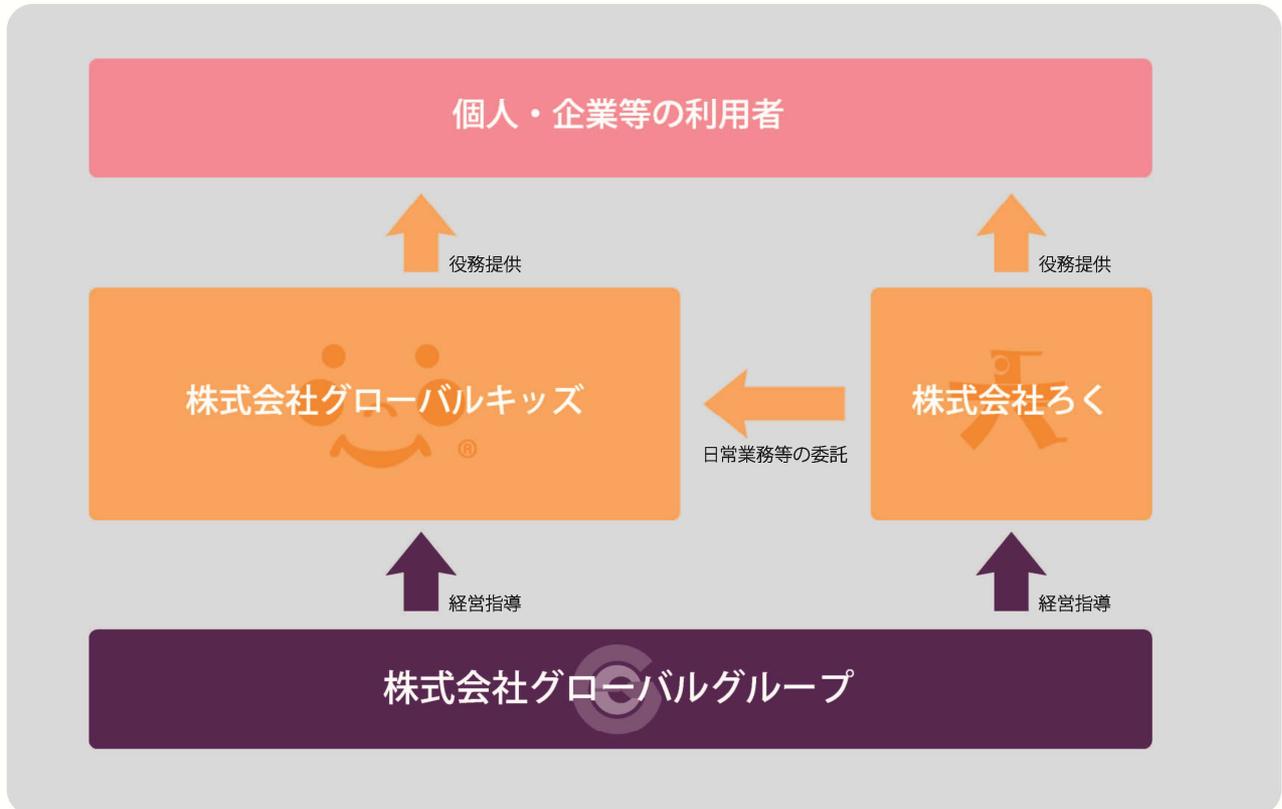
剰余金の配当を行う場合、期末配当の年1回を基本とし、株主総会にて決議いたします。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、業績動向を確認しながらその実施につき検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、子育て支援事業を主たる事業としており、保育所、学童クラブ・児童館を運営しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、利用者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474	1,246
未収入金	670	854
前払費用	253	318
繰延税金資産	140	208
その他	49	17
流動資産合計	2,588	2,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,613	8,113
建設仮勘定	200	263
その他(純額)	338	411
有形固定資産合計	7,152	8,789
無形固定資産		
のれん	1	—
その他	20	22
無形固定資産合計	22	22
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
長期前払費用	577	649
敷金及び保証金	1,137	1,306
建設協力金	318	366
繰延税金資産	—	12
その他	97	139
投資その他の資産合計	2,150	2,495
固定資産合計	9,325	11,307
資産合計	11,914	13,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	665	746
1年内償還予定の社債	79	35
未払金	664	788
未払法人税等	143	150
前受金	125	157
賞与引当金	325	375
その他	119	218
流動負債合計	2,124	2,472
固定負債		
社債	95	59
長期借入金	2,863	3,325
退職給付に係る負債	—	153
繰延税金負債	1,520	1,905
その他	68	111
固定負債合計	4,547	5,555
負債合計	6,671	8,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250	1,256
資本剰余金	1,938	1,944
利益剰余金	2,054	2,846
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,242	6,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整累計額	—	△122
その他の包括利益累計額合計	△0	△122
純資産合計	5,242	5,924
負債純資産合計	11,914	13,952

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	10,113	13,155
売上原価	8,487	11,053
売上総利益	1,626	2,102
販売費及び一般管理費	1,285	1,695
営業利益	340	407
営業外収益		
受取利息	3	3
補助金収入	2,143	1,586
その他	1	4
営業外収益合計	2,148	1,594
営業外費用		
支払利息	57	30
開設準備費用	390	451
その他	40	41
営業外費用合計	488	523
経常利益	2,000	1,477
特別損失		
減損損失	—	228
特別損失合計	—	228
税金等調整前当期純利益	2,000	1,248
法人税、住民税及び事業税	153	153
法人税等調整額	487	303
法人税等合計	641	457
当期純利益	1,358	791
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,358	791
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	—	△122
その他の包括利益合計	△0	△122
包括利益	1,358	668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,358	668
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	670	696	△43	1,423
当期変動額					
新株の発行	1,150	1,150			2,300
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,358		1,358
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		117		42	160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,150	1,267	1,358	42	3,819
当期末残高	1,250	1,938	2,054	△0	5,242

	その他の包括 利益累計額		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	-	1,423
当期変動額			
新株の発行			2,300
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,358
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	3,819
当期末残高	△0	△0	5,242

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250	1,938	2,054	△0	5,242
当期変動額					
新株の発行	6	6			13
親会社株主に帰属する 当期純利益			791		791
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6	6	791	△0	804
当期末残高	1,256	1,944	2,846	△0	6,047

	その他の包括 利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△0	-	△0	5,242
当期変動額				
新株の発行				13
親会社株主に帰属する 当期純利益				791
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	△122	△122	△123
当期変動額合計	0	△122	△122	681
当期末残高	0	△122	△122	5,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,000	1,248
減価償却費	386	530
減損損失	—	228
のれん償却額	3	1
補助金収入	△2,143	△1,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	31
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	57	30
未収入金の増減額 (△は増加)	△277	△184
前払費用の増減額 (△は増加)	△24	△64
未払金の増減額 (△は減少)	185	123
前受金の増減額 (△は減少)	△87	31
その他	△28	125
小計	174	564
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△56	△31
法人税等の支払額	△65	△156
法人税等の還付額	—	0
補助金の受取額	2,143	1,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196	1,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	176	—
有形固定資産の取得による支出	△2,656	△2,376
無形固定資産の取得による支出	△16	△8
敷金及び保証金の差入による支出	△267	△187
敷金及び保証金の返還による収入	21	2
建設協力金の支払による支出	△94	△66
建設協力金の回収による収入	16	21
その他	△96	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,916	△2,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△467	—
長期借入れによる収入	1,352	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,237	△756
社債の償還による支出	△89	△79
株式の発行による収入	2,300	—
リース債務の返済による支出	△7	△8
ストックオプションの行使による収入	—	13
自己株式の処分による収入	177	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,026	467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,306	△227
現金及び現金同等物の期首残高	168	1,474
現金及び現金同等物の期末残高	1,474	1,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社グローバルキッズ

株式会社ろく

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年~39年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	2,021	子育て支援事業

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	2,307	子育て支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	641.84円	681.37円
1株当たり当期純利益金額	179.97円	95.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	154.62円	87.71円

- (注) 1. 当社は、平成27年12月18日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定してを算出しております。
2. 当社は、平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,358	791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,358	791
普通株式の期中平均株式数(株)	7,550,554	8,312,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,238,040	712,653
(うち新株予約権(株))	(1,238,040)	(712,653)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。